GUESSS 2018
Japanese Country Report
（日本語版）

2019 年 12 月

GUESSS　日本事務局

法政大学　田路則子
専修大学　鹿住倫世
（協力：福山市立大学　玉井由樹
福岡女学院　藤村まこと ）

0. はじめに

Global University Entrepreneurial Spirit Students' Survey (GUESSS)は、スイスのサンガレン大学の中小企業・企業家活動研究所が事務局となり、2 年に１度、同じ調査票を用いて世界の約 50 か国が参加して実施されている、大学・大学院生の起業意識調査である。2003 年から開始され、今回は 8 回目となる。

2018 年調査は世界 54 か国、3,191 大学が参加し、208,636 件の有効回答を得た。参加国数、参加大学数、有効回答数とも、過去最高である。

表 1 参加国全体の回答数

国	大学数	サンプル数	比率	国	大学数	サンプル数	比率
1 Albania (ALB)	5	518	0.25%	28 Kosovo (KOS)	4	683	0.33%
26 Jordan (JOR)	10	979	0.47%	29 Lebanon (LBN)	1	40	0.02%
3 Argentina (ARG)	26	2,691	1.29%	30 Liechtenstein (LIE)	1	338	0.16%
4 Australia (AUS)	1	77	0.04%	31 Lithuania (LTU)	24	1,059	0.51%
5 Austria (AUT)	33	1,999	0.96%	32 Mexico (MEX)	53	5,173	2.48%
6 Belarus (BLR)	15	504	0.24%	33 New Zealand (NZL)	2	1,924	0.92%
7 Brazil (BRA)	143	20,623	9.88%	34 Norway (NOR)	10	56	0.03%
8 Chile (CHI)	30	7,704	3.69%	35 Pakistan (PAK)	17	2,389	1.15%
9 China (CHN)	2,010	18,685	8.96%	36 Panama (PAN)	8	3,564	1.71%
10 Colombia (COL)	65	15,851	7.60%	37 Peru (PER)	1	121	0.06%
11 Costa Rica (CRC)	85	7,359	3.53%	38 Poland (POL)	8	332	0.16%
12 Czech Republic(CZE)	9	1,254	0.60%	39 Portugal (POR)	26	4,178	2.00%
13 Ecuador (ECU)	8	3,702	1.77%	40 Republic of Korea (KOR)	19	832	0.40%
14 El Salvador (ESA)	11	641	0.31%	41 Republic of North Macedonia (MKD)	6	398	0.19%
15 England (ENG)	6	465	0.22%	42 Russia (RUS)	15	2,851	1.37%
16 Estonia (EST)	26	1,303	0.62%	43 Saudi Arabia (KSA)	16	1,641	0.79%
17 Finland (FIN)	16	181	0.09%	44 Sierra Leone (SLE)	11	332	0.16%
18 France (FRA)	7	230	0.11%	45 Slovakia (SVK)	17	4,868	2.33%
19 Germany (GER)	25	10,082	4.83%	46 Slovenia (SLO)	6	564	0.27%
20 Greece (GRE)	32	1,157	0.55%	47 South Africa (RSA)	16	3,515	1.68%
21 Hungary (HUN)	24	9,667	4.63%	48 Spain (ESP)	76	33,278	15.95%
22 Indonesia (IND)	7	1,279	0.61%	49 Switzerland (SUI)	69	9,784	4.69%
23 Ireland (IRL)	12	1,408	0.67%	50 Turkey (TUR)	25	693	0.33%
24 Italy (ITA)	21	7,299	3.50%	51 Ukraine (UKR)	25	722	0.35%
25 Japan (JAP)	49	4,150	1.99%	52 United Arab Emirates (UAE)	5	931	0.45%
26 Jordan (JOR)	29	4,564	2.19%	53 Uruguay (URY)	3	509	0.24%
27 Kazakhstan (KAZ)	20	3,425	1.64%	54 USA	2	64	0.03%
				Total	3,191	208,636	100%

（出所）筆者作成

日本での実施状況

日本は 2011 年調査から参加しており、2018 年調査は 4 回目となる。今回は、49大学が参加し、有効回答数は 4,150 件であった。参加大学数、有効回答数とも、過去最高である。ご協力いただいた各大学の関係者の皆様には、深く御礼申し上げる。

調査は web 上に掲示された調査票に対して、学生が各自アクセスして回答する。調査サイトの URL および QR コードを付したチラシを作成し、授業等を通じて学生に協力を依頼した。調査実施時期は 2018 年 10 月から 2019 年 1 月末である。

表 2　日本における大学ごとの有効回答数

大学名	n	%	大学名	n	%
専修大学	722	17.4%	高千穂大学	25	0.6%
立命館大学	608	14.7%	横浜市立大学	24	0.6%
福山市立大学	360	8.7%	福岡大学	23	0.6%
愛知学院大学	318	7.7%	名古屋商科大学	21	0.5%
法政大学	245	5.9%	東京大学	19	0.5%
東京経済大学	223	5.4%	山形大学	19	0.5%
東京理科大学	176	4.2%	学習院大学	18	0.4%
武蔵大学	131	3.2%	関西学院大学	17	0.4%
大阪商業大学	114	2.7%	岡山大学	15	0.4%
関西大学	113	2.7%	中央大学	14	0.3%
福山大学	87	2.1%	就実大学	12	0.3%
北海道科学大学	71	1.7%	同志社女子大学	11	0.3%
龍谷大学	60	1.4%	小樽商科大学	10	0.2%
明治大学	57	1.4%	お茶の水女子大学	9	0.2%
大阪市立大学	54	1.3%	北海道大学	9	0.2%
東北大学	51	1.2%	名古屋大学	8	0.2%
静岡大学	48	1.2%	京都女子大学	7	0.2%
東京工業大学	42	1.0%	早稲田大学	7	0.2%
日本大学	40	1.0%	広島大学	6	0.1%
跡見学園女子大学	39	0.9%	一橋大学	5	0.1%
九州大学	37	0.9%	岐阜大学	4	0.1%
福知山大学	33	0.8%	京都大学	3	0.1%
神戸大学	29	0.7%	豊橋技術科学大学	2	0.0%
摂南大学	29	0.7%	その他	147	3.5%
滋賀大学	28	0.7%	合計	4,150	100.0%

（出所）筆者作成

1.　回答者の基本情報

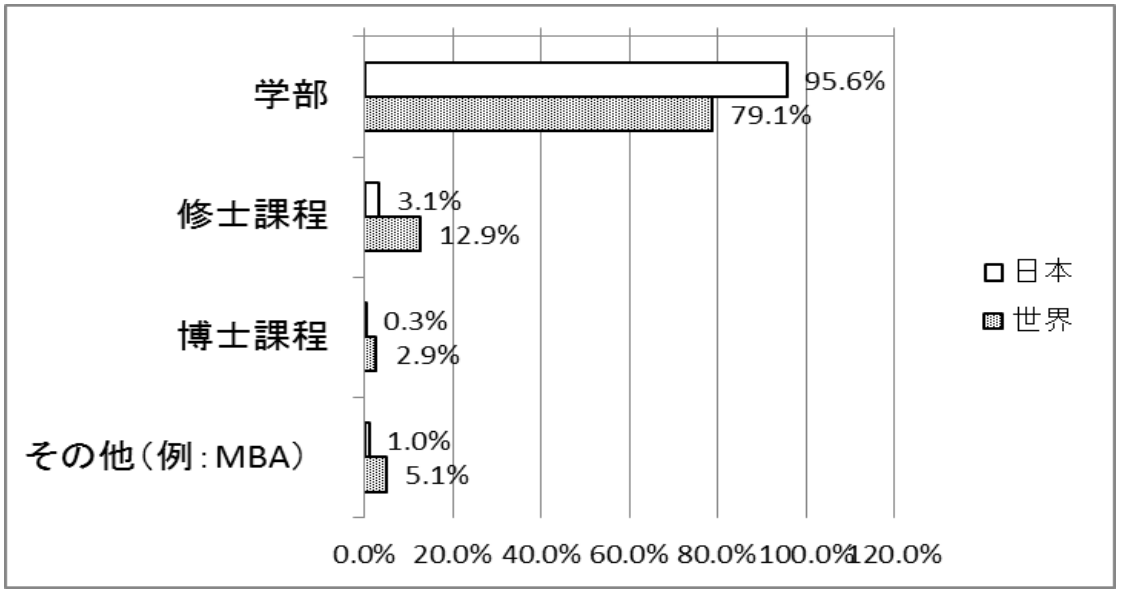
1.1 性別

回答者の性別は、女性 41.5%、男性 58.2%、答えたくない、無回答 0.3%であった。

1.2 学籍

回答者が所属する学籍は、学部が 95.6%、大学院修士（博士前期）課程が3.1%、博士後期課程が0.3%、専門職大学院などが0.1%であった。

図1 回答者の学籍

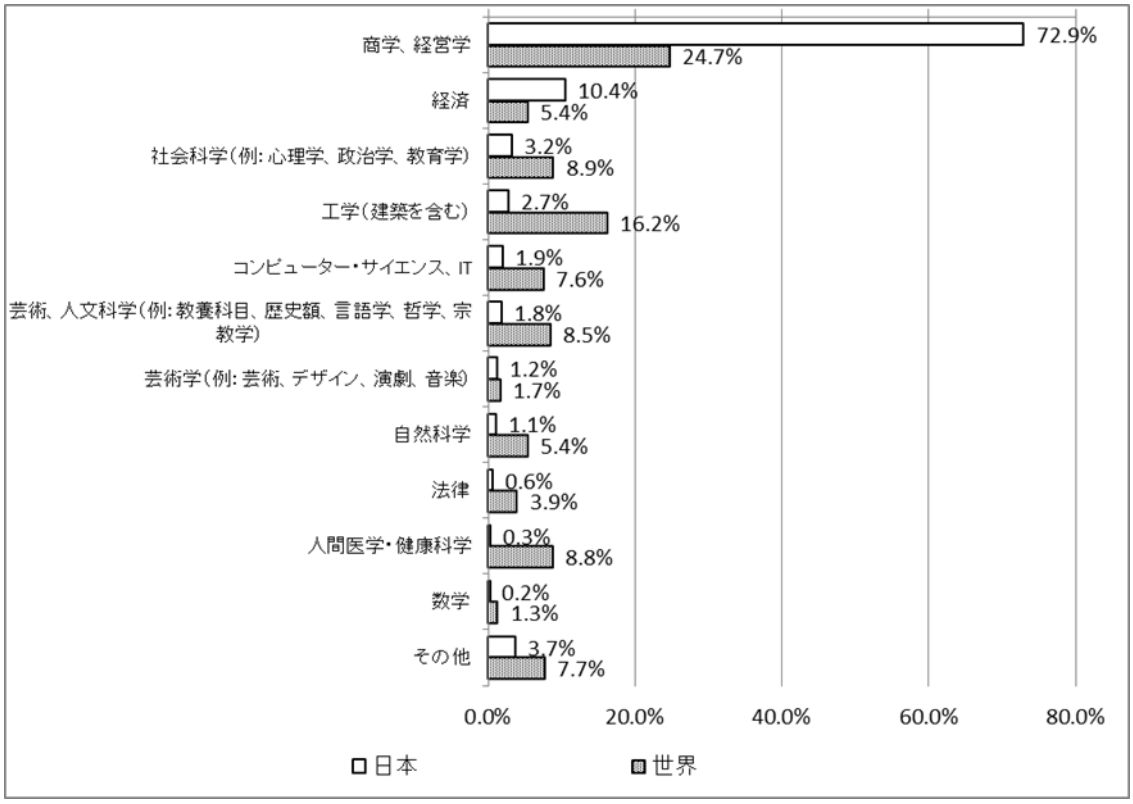


（出所）筆者作成

1.3 回答者の専攻

回答者が学んでいる学問分野を尋ねている。商学、経営学が最も多く、全体の72.9%を占めている。以下、経済学 10.4%、社会科学 3.2%、工学 2.7%、コンピューター・サイエンス、IT1.9%などである。世界の回答と比較すると、商学、経営学が突出して多く、理工系の専攻は少ないという傾向がみられる。

図 2 回答者の専攻



（出所）筆者作成

1.4 国籍

留学生等の回答者もいるため、回答者の国籍は日本とは限らない。回答者の国籍は表 3 のとおりである。

表 3 日本調査の回答者の国籍

国籍	n	%
日本	3,550	95.5%
中国	96	2.6%
韓国	23	0.6%
台湾	6	0.2%
ベトナム	11	0.3%
その他	30	0.8%

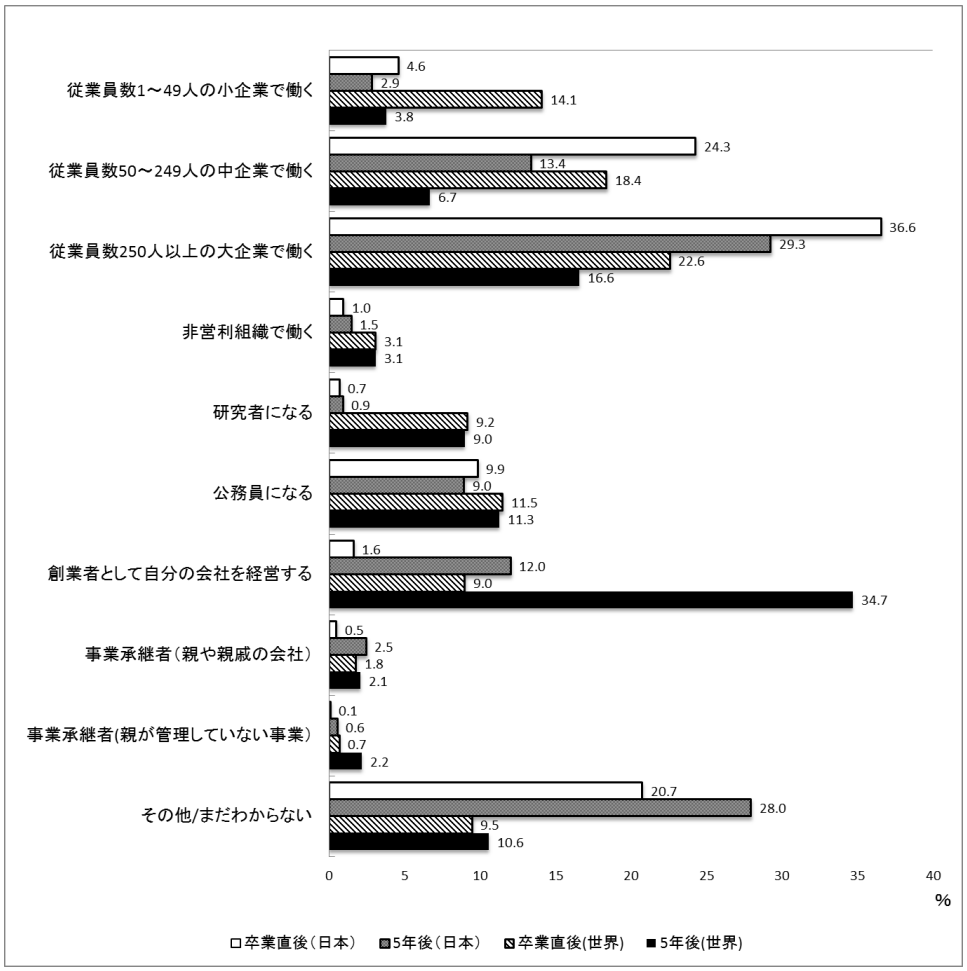
（出所）筆者作成

2. キャリア選択意図

2.1　卒業後のキャリア選択

回答者が考える卒業直後および卒業から５年後のキャリア選択では、卒業直後、5 年後とも日本の回答者は「従業員 250 人以上の大企業で働く」を希望する者が最も多かった。それに対して、世界の回答では、卒業直後は同様に大企業で働くことを希望する者が多いが、５年後は「創業者として自分の会社を経営する」が最も多くなっている。

図3 回答者のキャリア選択（卒業直後、卒業5年後）

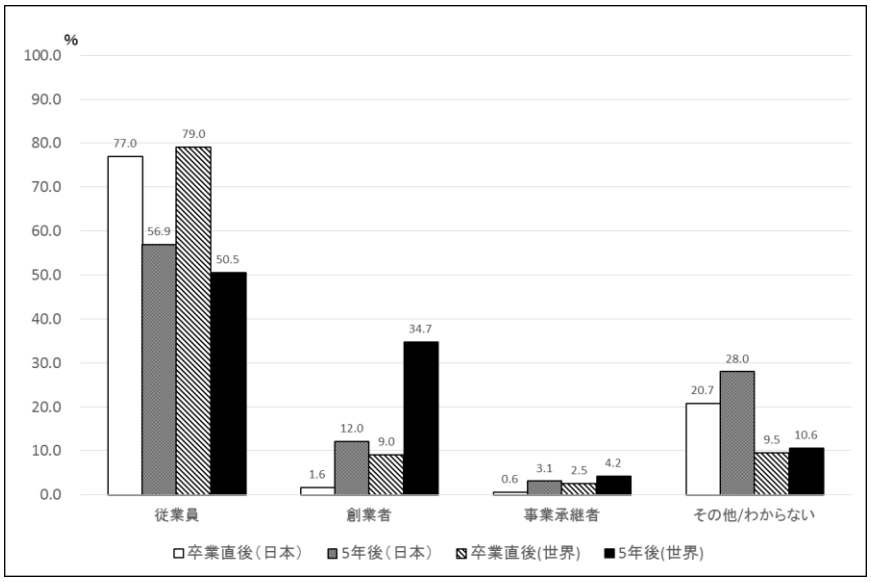


（出所）筆者作成

2.2　卒業後に希望する働き方と起業準備状況

卒業直後および 5 年後に希望する働き方については、日本の回答者は卒業直後、5 年後ともに従業員が最も多いが、世界の回答では 5 年後は従業員に次いで創業者が多い。

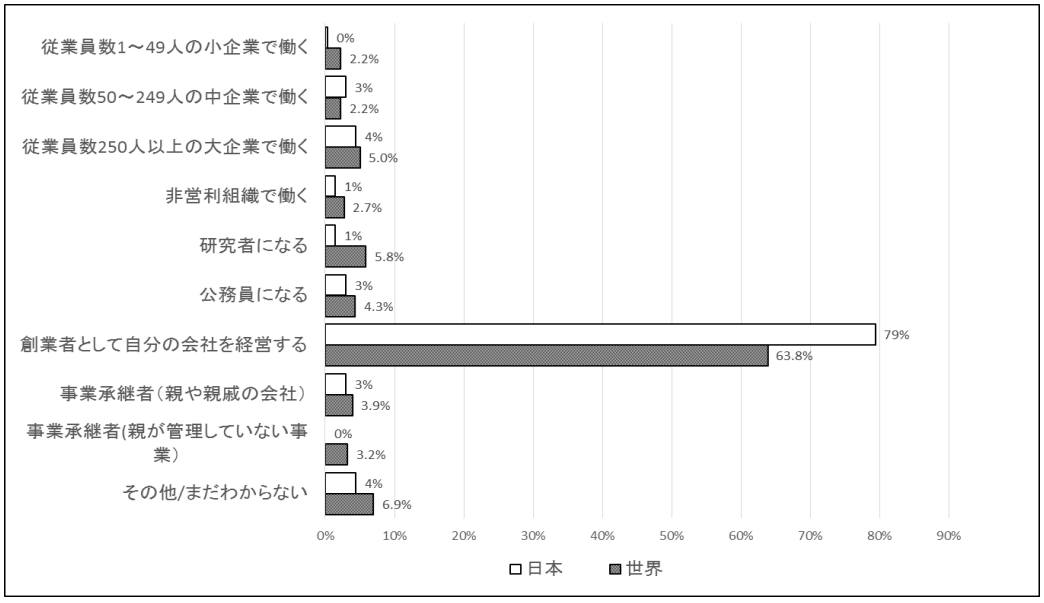
図４　卒業後に希望する働き方（卒業直後、卒業から 5 年後）



（出所）筆者作成

卒業直後に創業者になろうと思う人が 5 年後に希望する働き方は、日本、世界とも創業者が最も多かった。

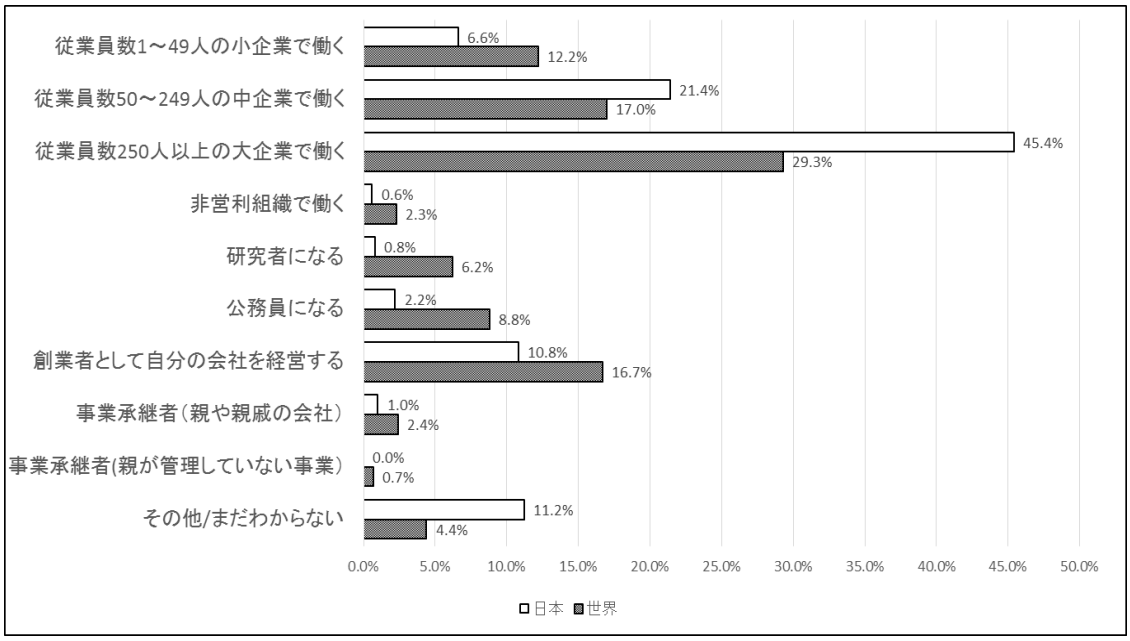
図５　卒業直後のキャリアとして創業者を選んだ者の 5 年後に希望する働き方



（出所）筆者作成

逆に、卒業 5 年後に創業者になろうと思う人が卒業直後に希望する働き方は、大企業で働くことが最も多かった。

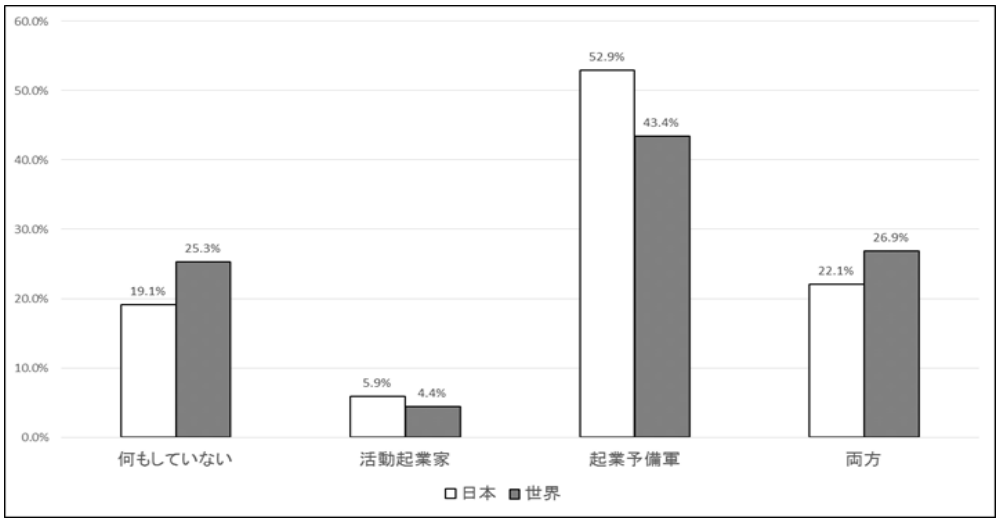
図６　卒業後５年後に創業者になろうと思う人が卒業直後に希望する働き方



（出所）筆者作成

卒業後すぐに創業者になろうと思う人の準備状況は以下のとおりであった。

図７　卒業後すぐに創業者になろうと思う人の起業準備、起業活動状況

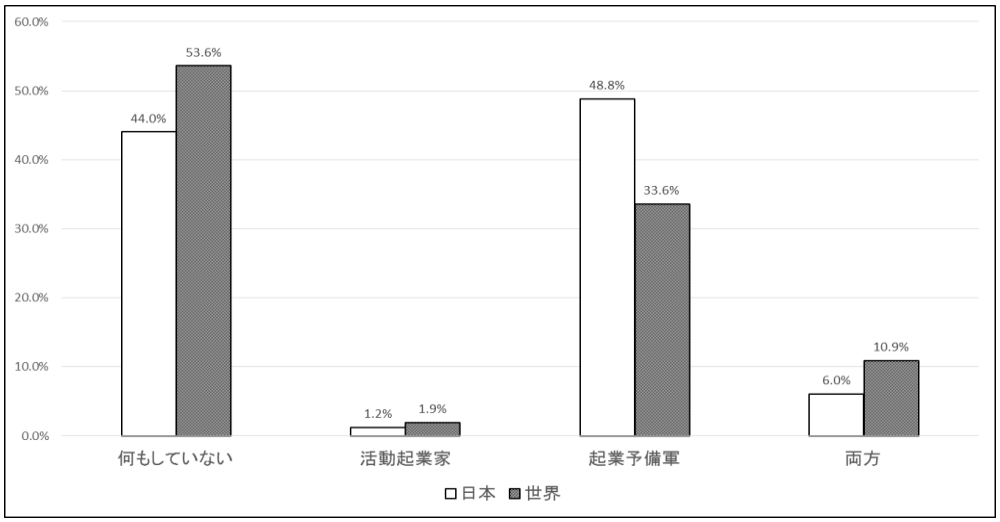


注：「あなたは現在、会社設立または自営業を開業しようとしていますか」および「あなたはすでに自分の会社を経営しているまたは、自営業者ですか」という質問に、両方「はい」と回答⇒ 両方、前掲のみ「はい」と回答⇒起業予備軍、後掲のみ「はい」と回答⇒活動起業家、両方「いいえ」と回答⇒何もしていない として集計。

（出所）筆者作成

同様に、卒業後 5 年後に創業者になろうと思う人の準備状況、起業活動状況は以下のとおりであった。

図８　卒業後 5 年後に創業者になろうと思う人の準備状況、起業活動状況



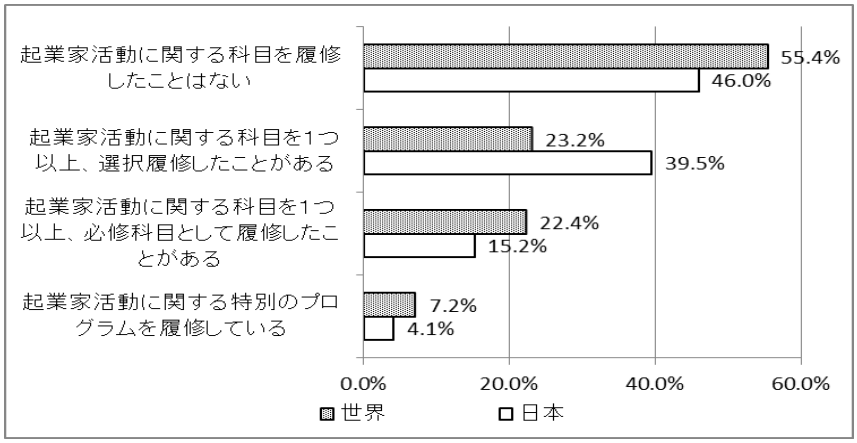
注：図 7 に同じ。
（出所）筆者作成

3 影響要因の分析

3.1　大学における起業家教育

回答者が大学において履修した起業家教育について尋ねている。日本、世界とも起業家活動に関する科目を履修したことがない回答者が最も多かったが、日本は 1 科目以上選択履修した学生が次に多かった。世界では、選択履修と必修での履修がほぼ同じ割合であった。また起業家活動に関する特別のプログラムの履修も、世界が日本を 3.1 ポイント上回っている。

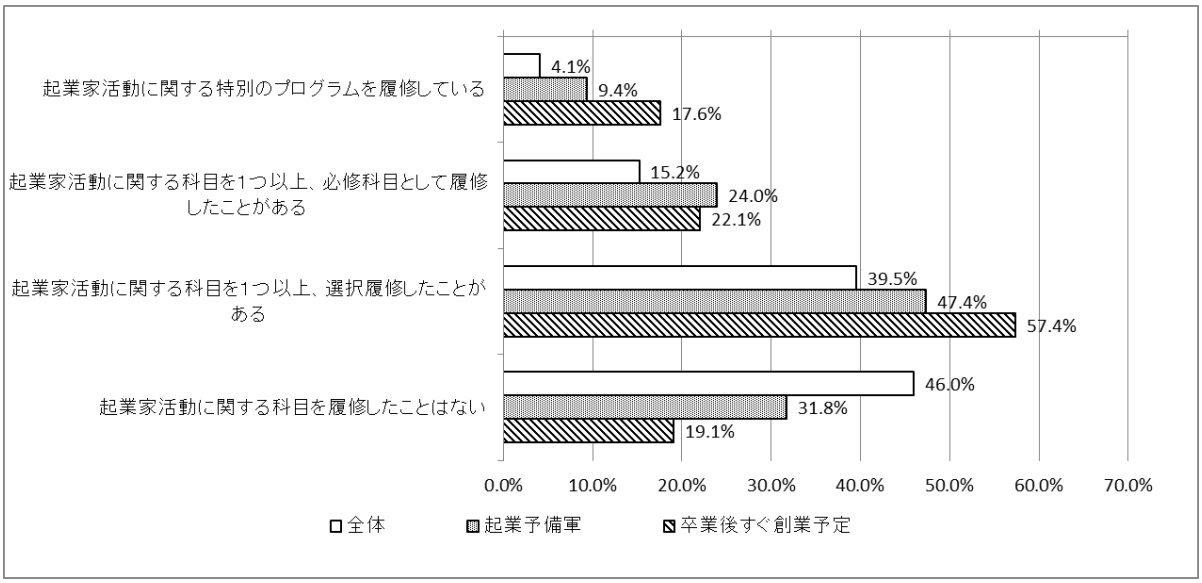
図９ 起業家教育科目の履修率（全体サンプル）



（出所）筆者作成

起業準備状況別の起業家教育科目の履修率をみると、「卒業後すぐ創業予定」の者は起業家活動関連科目を１科目以上選択履修した者が半数を超えており、また起業家活動に関する特別プログラムの履修経験も 17.6%に上っている。

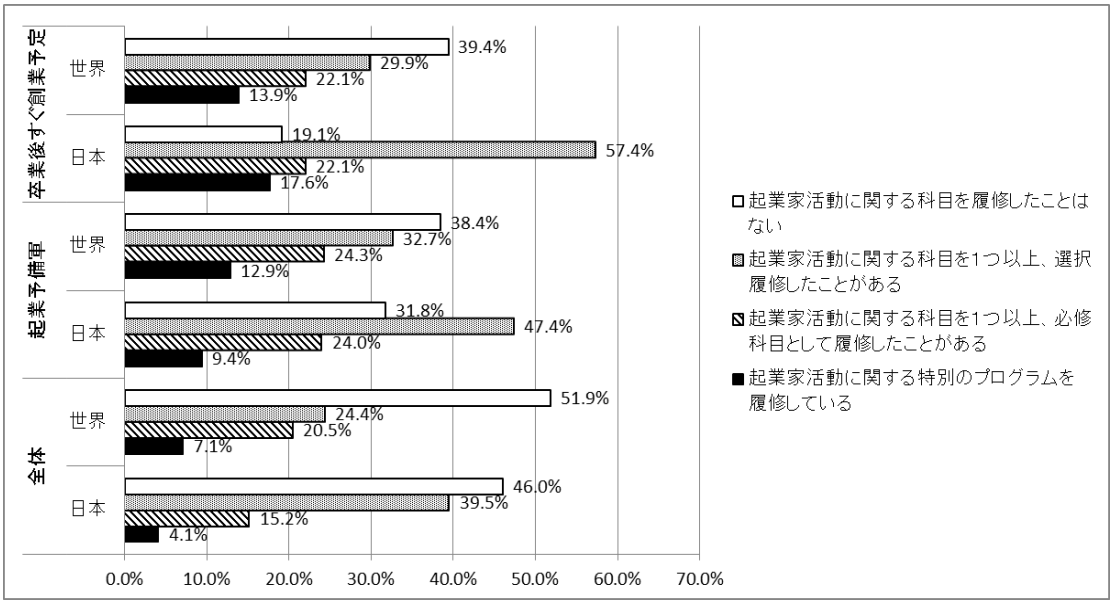
図 10　起業準備状況別起業家教育科目の履修率（日本）



（出所）筆者作成

同様に世界の回答傾向と比較してみると、日本の回答者は、起業準備状況に関わらず、起業家活動に関する科目を選択履修している者の割合が多いことが特徴である。

図 11　起業家教育科目の履修率（日本と世界、起業準備状況別）

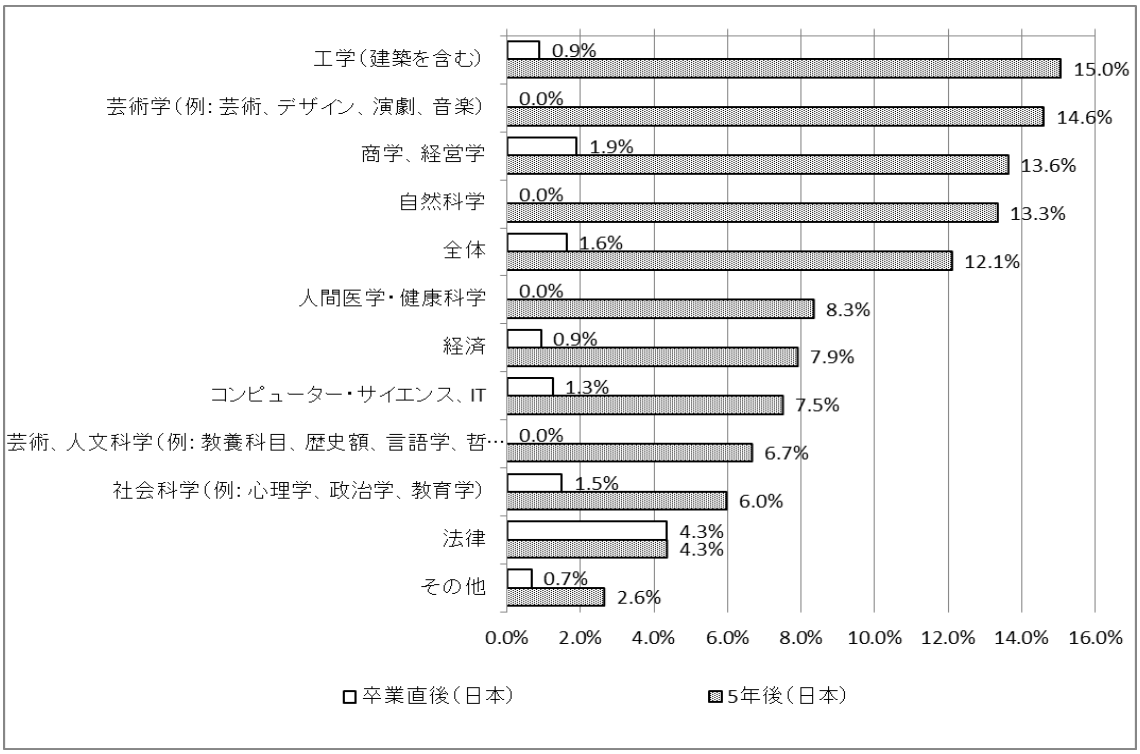


（出所）筆者作成

3.2　専攻別

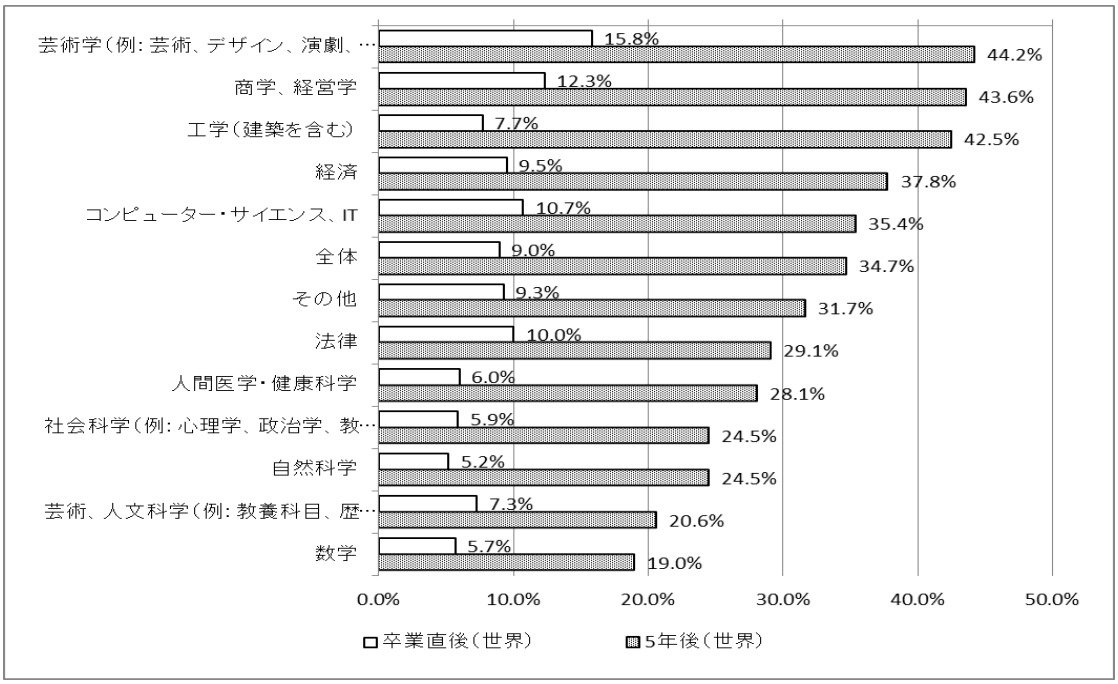
大学で学んでいる専攻別に、起業意欲を持つ者の割合を分析している。

図 12　専攻別の起業意欲を持つ者の割合（5 年後と卒業直後：日本）



（出所）筆者作成

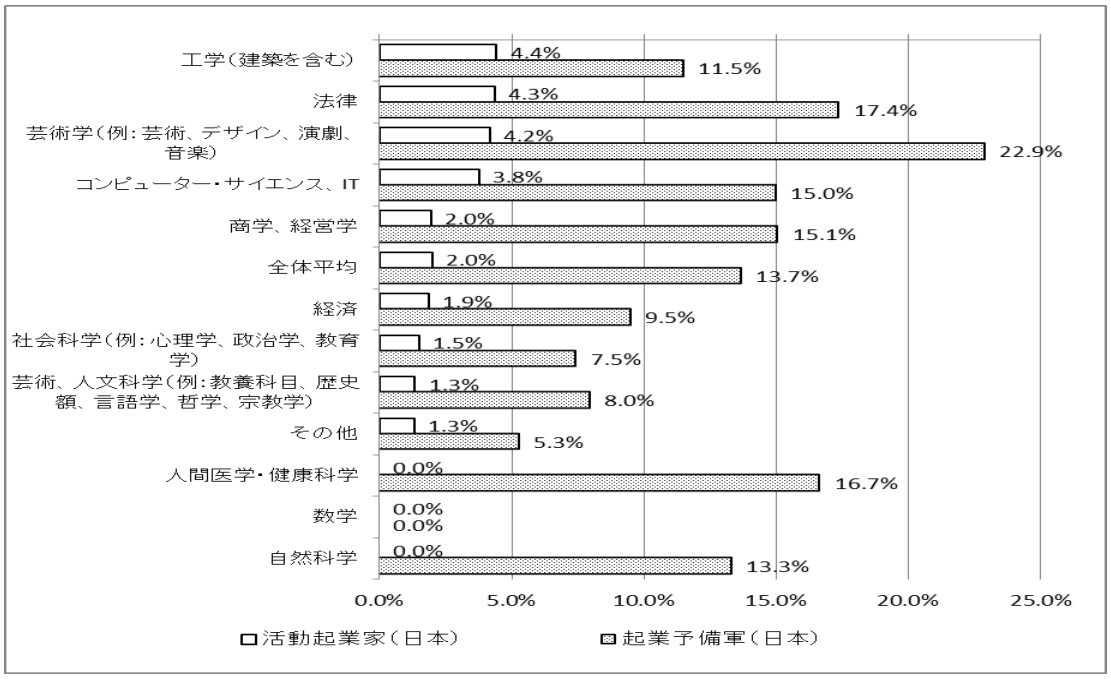
図 13　専攻別の起業意欲を持つ者の割合（5 年後と卒業直後：世界）



（出所）筆者作成

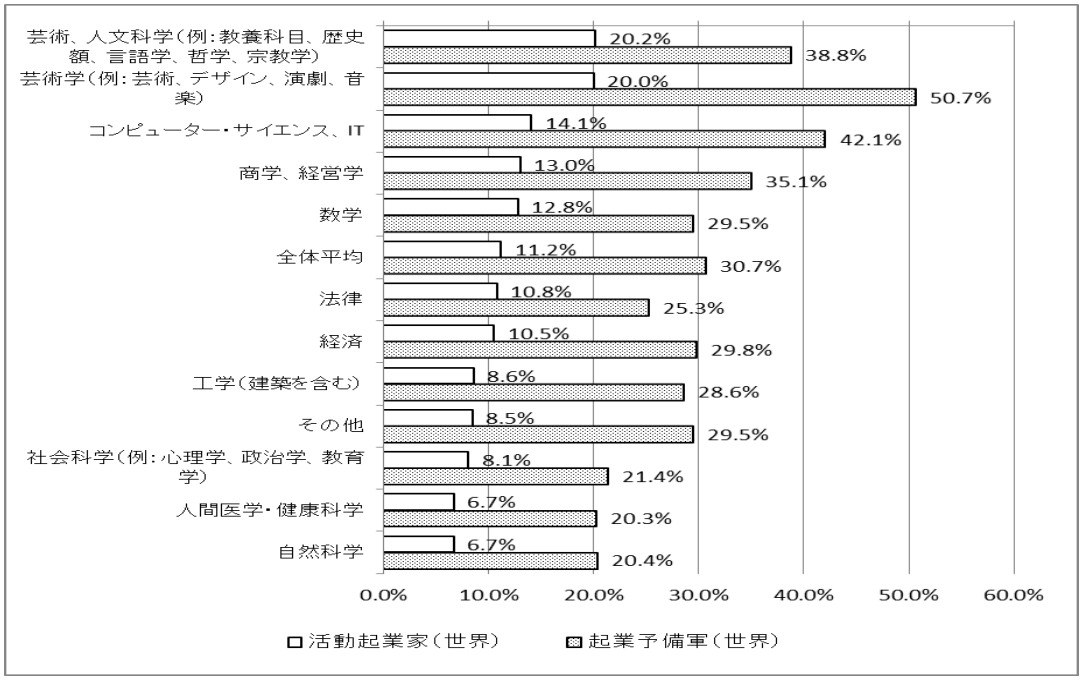
専攻ごとに起業意欲を持つ者の割合を、起業活動状況別（起業予備軍と活動起業家）に分析したものである。日本は全体的に起業活動が低調だが、芸術学や法律、医学等で起業予備軍が比較的多くなっている。

図 14　専攻別の起業活動状況（日本）



（出所）筆者作成

図 15　専攻別の起業活動状況（世界）

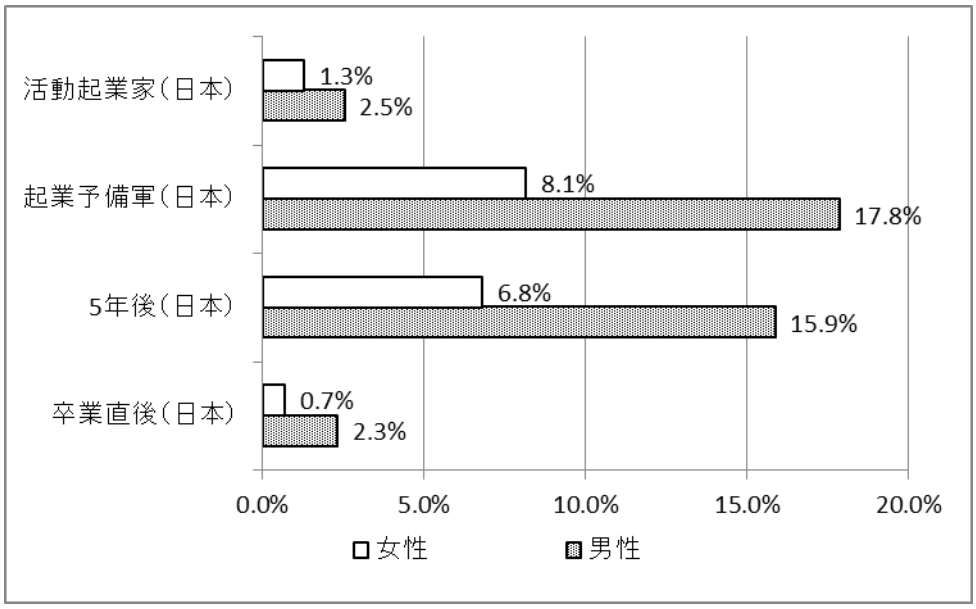


（出所）筆者作成

3.3　性別

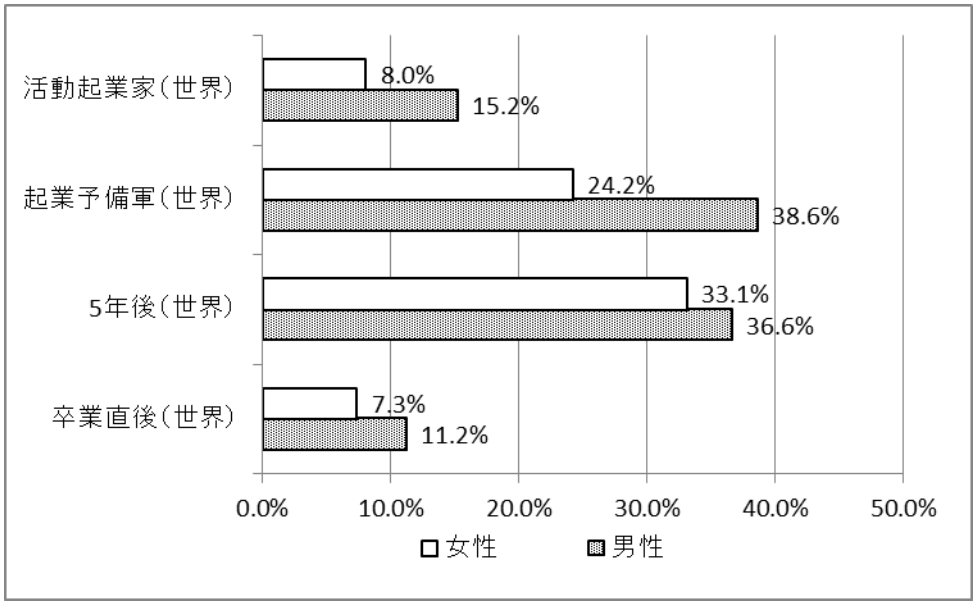
回答者の性別に起業活動状況と大学卒業直後および５年後の起業意欲を見ると、日本の回答では女性が男性の半分ほどの割合しかないのに対し、世界の回答は起業家予備軍および卒業直後、卒業 5 年後の起業意欲では男性の約 6 割から 9.5 割となっており、起業意欲の男女差が少ない。

図 16　男女別起業活動状況および起業意欲を持つ者の率（日本）



（出所）筆者作成

図 17　男女別起業活動状況および起業意欲を持つ者の率（世界）



（出所）筆者作成

3.4　スタートアップでの経験
→回答数が最大９しかないので分析なし

3.5　家族の状況
　回答者の両親のいずれか、あるいは両方が自営業者である者の割合は、日本、世界ともほぼ同様の結果となっている。

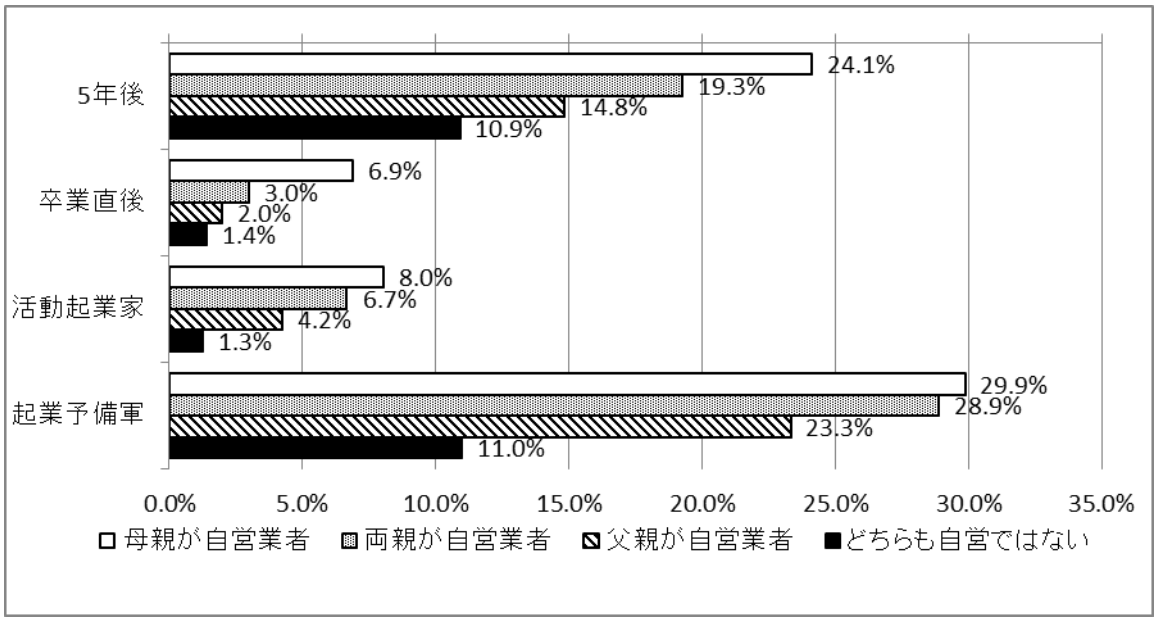
表 4　両親が自営業者である率（日本、世界）

	日本	世界
両親とも自営業者ではない	79.9%	76.3%
父が自営業者	14.8%	13.9%
母が自営業者	2.1%	3.7%
両親とも自営業者	3.3%	6.1%

（出所）筆者作成

　回答者の親が自営業者であるかどうかと回答者の起業活動の状況および卒業後の起業意欲の関係を見ると、母親が自営業者である場合、いずれの項目も最も起業意欲、起業活動が高いという結果が見られた。

図 18　親の自営／非自営と回答者の起業活動および卒業後の起業意欲（日本）

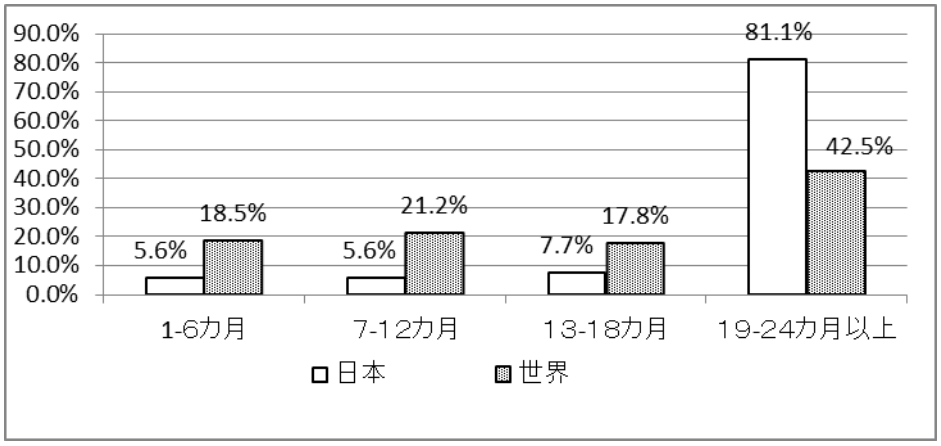


（出所）筆者作成

4.起業家予備軍

起業準備状況を尋ねたところ、参加国全体では 30.7%の者が「現在、会社を設立または自営業を開業しようとしている=起業家予備軍」と回答している。日本でも13.8%（572人）の者が起業家予備軍である。起業家予備軍に実際の事業開始時期を問うたところ、そ のうちの約半数（285 人）が回答し、最も多かったのは 19-24 カ月以上先で全体の81.1%を占めている。

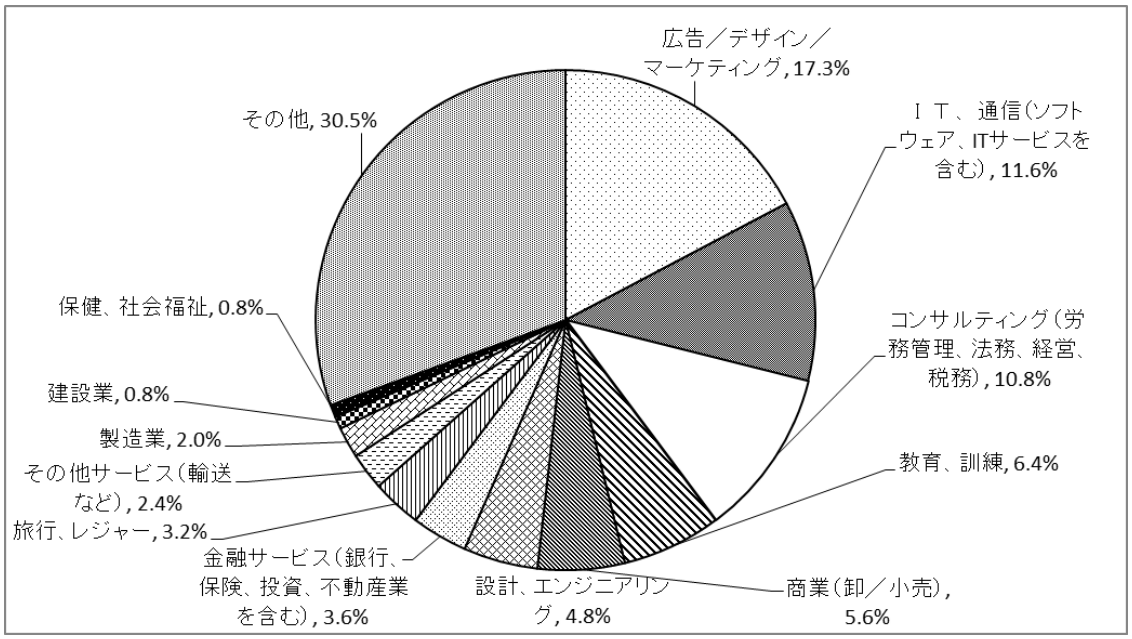
図 19　事業開始時期の予定（起業家予備軍）



（出所）筆者作成

起業家予備軍が計画しているビジネスの業種分布は、以下のとおりである（日本)。

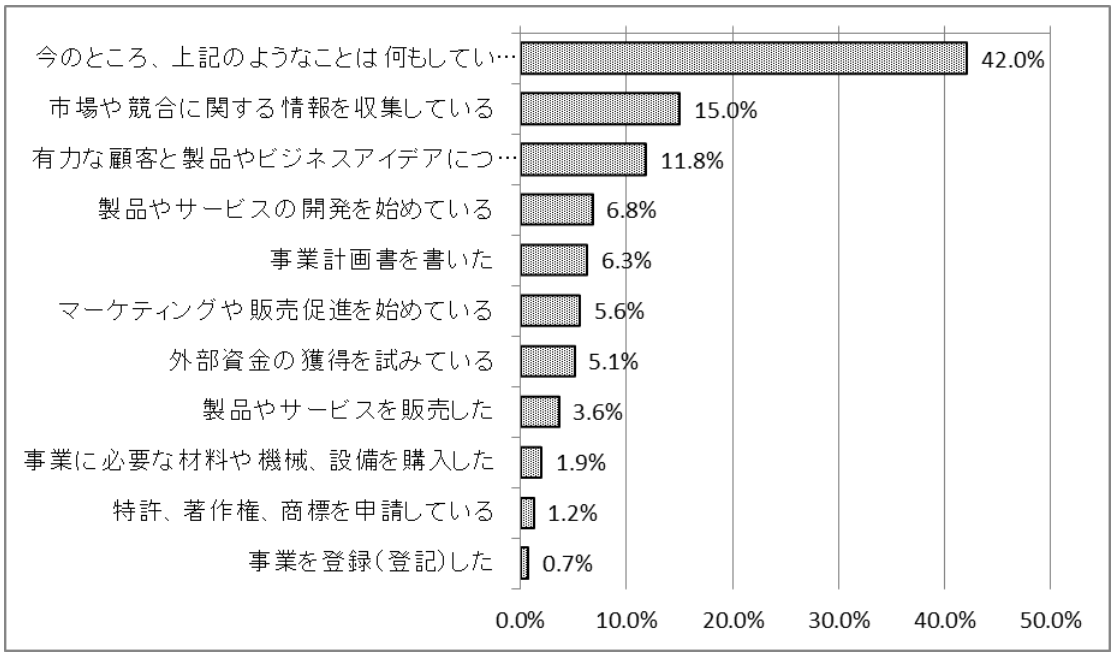
図 20　起業家予備軍が計画中のビジネスの業種（日本）



（出所）筆者作成

起業準備活動として行っていることを尋ねたところ、「何もしていない」が最も多く42.0%を占めている。準備していることで最も多いのは、「市場や競合に関する情報収集である。

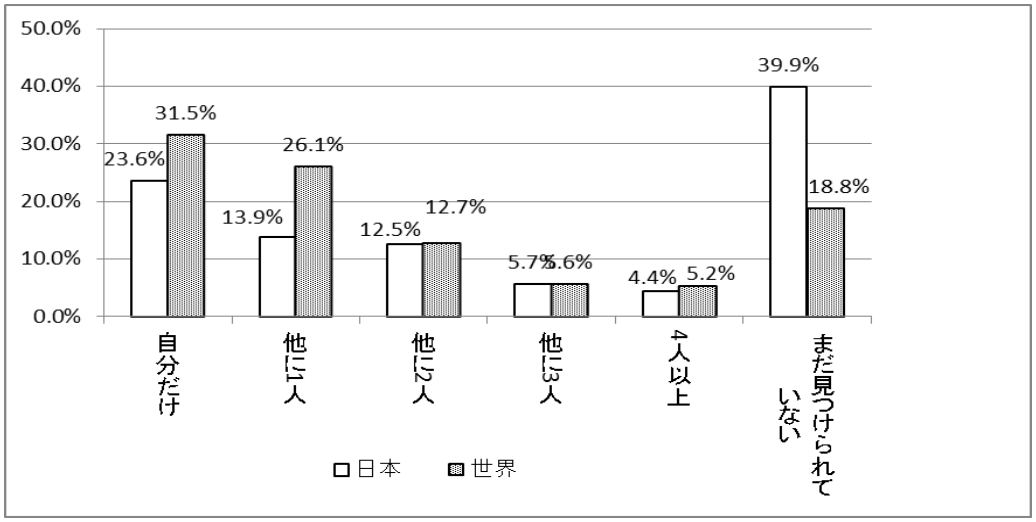
図 21　起業準備活動として行っていること（日本）



（出所）筆者作成

創業者数は、日本、世界とも自分一人という者が最も多いが、まだ見つけられていないという者も日本では約４割に達している。

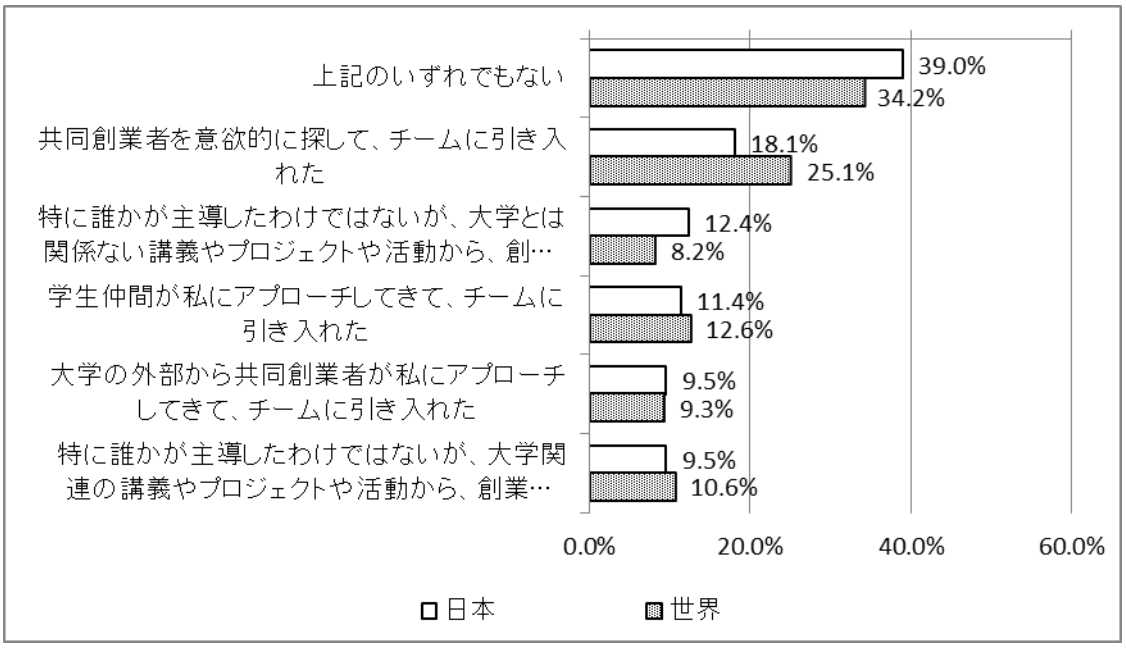
図 22　創業チームの人数（日本、世界）



（出所）筆者作成

創業チーム組成の方法は以下のとおりである。

図 23　創業チームの組成方法（日本、世界）

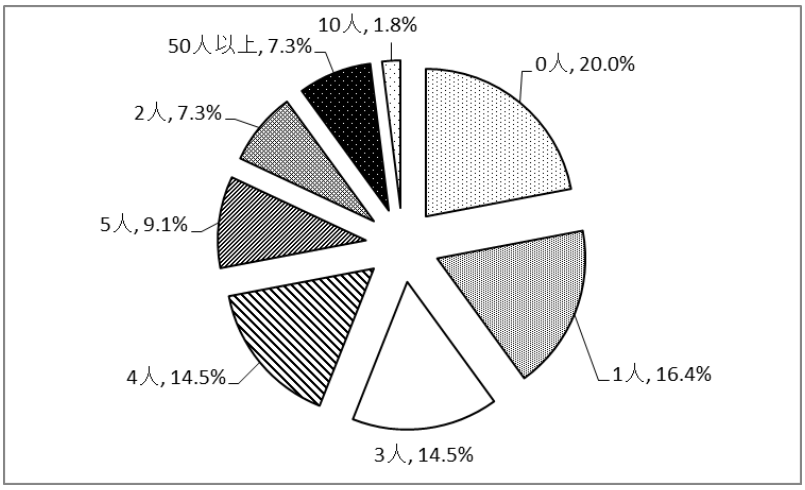


（出所）筆者作成

5.活動起業家

在学中にすでに起業している者に自社の従業員数を尋ねたところ、0 人（経営者のみ）が最も多く、5 人以下が全体の 74.5%を占めていた（日本）。

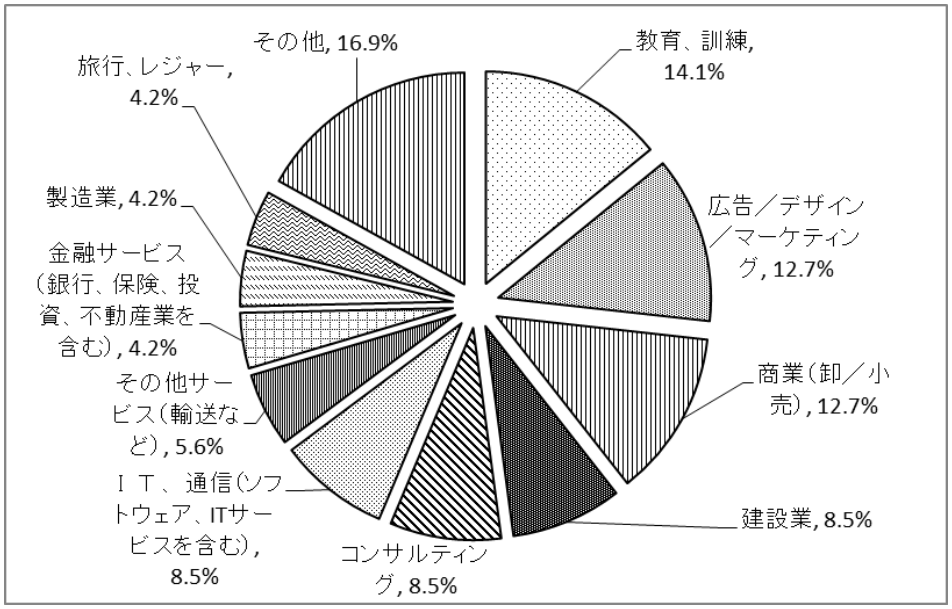
図 24　回答者が経営する企業の従業員数（日本）



（出所）筆者作成

すでに起業している事業の事業領域は、以下のとおりである（日本）。

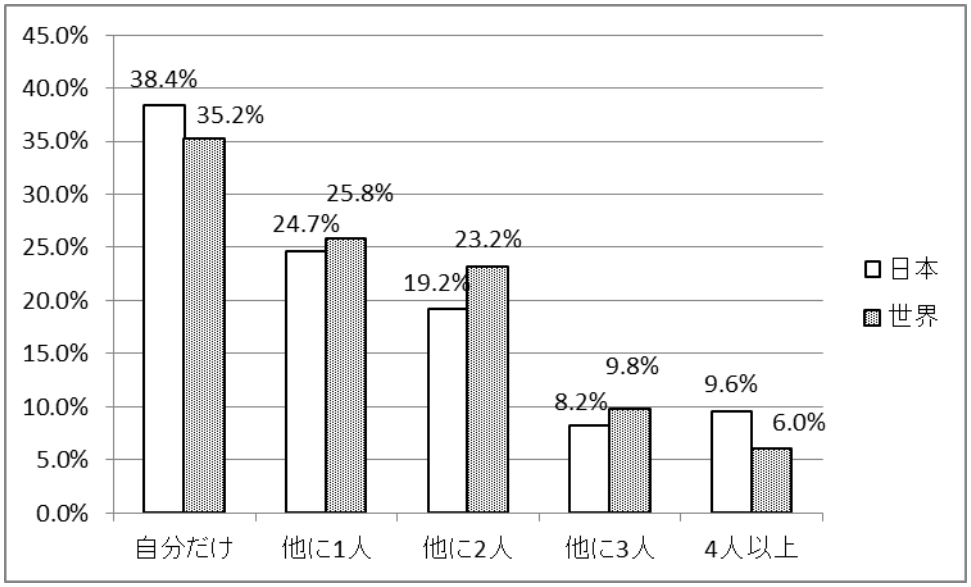
図 25　起業している事業の事業領域（日本）



（出所）筆者作成

すでに起業している事業の創業チームの人数は、以下のとおりである。日本も世界も、創業者１人での起業が最も多い。

図 26　起業している事業の創業チーム人数



（出所）筆者作成

経営している事業について、同業他社と比較した場合の革新性、売上高の増加、市場シェアの伸長、利益の増加、雇用創出について、1（とても悪い）から 7（とても良い）までのリッカート・スケールで回答してもらった結果、革新性が最も比較優位性が高いという結果であった（日本）。

表 5　経営している企業のパフォーマンス（日本）

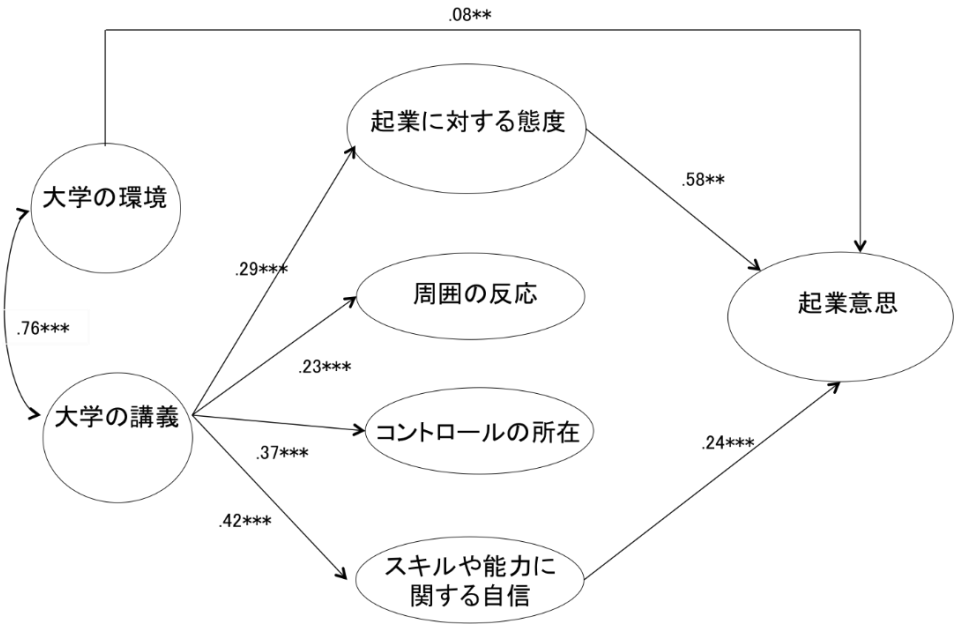
パフォーマンス項目	平均値	標準偏差
革新性	4.15	1.760
収益	4.07	1.535
売上高	4.03	1.527
市場シェア	3.85	1.507
雇用	3.49	1.871

（出所）筆者作成

5.起業意思を高める要因の分析

ここでは、学生の起業の意思を高める要因について、日本のデータについて分析する。起業家教育や起業を促進する大学の雰囲気など、どのような教育や支援が学生の起業活動を活発にするのかを把握することができる。その結果は、今後の日本の各大学での取り組みに生かすことができよう。図 27 は、共分散構造分析のモデルである。対象は、起業家予備軍(nascent entrepreneur)や活動起業家（active entrepreneur）を除いた 3117 名である。

図 27　起業意思への影響要因モデル（日本）



n=3117, *p < .05; **p < .01; ***p < .001,

$\chi^2(449) = 5144.87$,　NFI = .927, RFI = .920, CFI = .933, RMSEA=.058, AIC = 5302.87
数値は標準化係数

図 27 は、一番右にある、「起業意思(Entrepreneurial Intention)」にどのような要因が影響するかを検証するモデルである。モデルは、theory of planned behavior に基づくものである。有意でなかったパス、指標変数、誤差変数、および誤差変数間の相関は図から省略しているが、モデルには含まれている。以下、各潜在変数を説明する。

「起業意思（Entrepreneurial Intention）」は、起業家になる準備はできている、職業上の目標は起業家である、立ち上げて経営していくためなら、どんな努力でも惜しまない、私は将来、会社を興すと決めている、私はかなり真剣に会社を興すことを考えている、私はいつか会社を興したいと強く思っているという 6 つの質問項目から構成される尺度である（Linan & Chen 2009）。

「大学の環境（University Climate）」は大学の雰囲気は新規事業のアイデア創出を促してくれる、起業家を生む好ましい雰囲気がある、私の大学は学生が起業家的な活動をすることを後押ししてくれるという 3 つの質問項目で構成される（Lüthje & Franke 2004; Geissler & Zanger, 2013）。

「大学の講義（Courses and offering）」は、起業家としての姿勢、価値観、モチベーションに関する理解を深めてくれた、ビジネスを始めるために取るべき行動に関する理解を深めてくれた、ビジネスを始めるための実践的スキルを高めてくれた、ネットワークを広げていく能力を高めてくれた、ビジネスチャンスを発見する能力を高めてくれたという5つの質問項目で構成される（Souitaris et al. 2007）。

「起業に対する態度（Attitude）」では、起業家になることは、自分にとってデメリットよりもメリットの方が大きい。起業家というキャリアは魅力的である。機会や資金などのリソースさえあれば、起業家になるだろう、等々の 5 つの質問項目で構成される（Linan & Chen, 2009）。

「起業に対する周囲の反応（Subjective Norm）」は、家族、友人、仲間の学生が、起業に賛成してくれる程度である（Linan & Chen, 2009）。

「コントロールの所在 （Locus of Control）」は、私はいつも自分の利益を守ることができる、私は計画を作るときは、ほぼ実現させるようにする、私は自分の人生に起きることのほとんどを決定することができるという3 つの質問項目で構成される（Levenson, 1973）。

「スキルや能力に関する自信 （Perceived Competence）」は、新しいビジネスチャンスを発見する、事業の中でイノベーションを管理する、リーダーやまとめ役になる、専門家のネットワークを作る等 7 つの質問項目で構成される（Zhao et al. 2005; Weber, P. & M. Shaper 2004; Forbes 2005; Chen 1998）。

では、左にある大学の教育や環境を表す 2 つの変数、「大学の環境」と「大学の講義」の 2 つに注目してほしい。「大学の環境」は、「起業意思」に強い正の相関をしている。間接的な効果は見られなかった。一方、「大学の講義」は、「起業に対する態度」と「スキルや能力に対する自信」を経由して「起業意思」に影響している。興味深いのは、「大学の講義」は「周囲の反応」や「コントロールの所在」に正の相関を示すものの、そこから「起業の意思」へのパスが描けないことである。周りの人々が起業に理解を示しても、自分が全て

コントロールできると認識できても、それだけでは起業の意思をもたらすには至らないという結果となった。

ところで、この共分散構造分析のモデルの適合度は、2016 年に実施したGUESSSとほぼ同じである。二年後にモデルが追試できたことにより、日本の状況をよく反映していると言えよう。

【参照文献一覧】

Ajzen, I. (2002). Perceived behavioral control, self-efficacy, locus of control, and the theoryof planned behavior. *Journal of Applied Social Psychology*, 32(1), 1-20.

Chen, C. C., Greene, P. G., & Crick, A. (1998). Does entrepreneurial self-efficacy distinguish entrepreneurs from managers? *Journal of Business Venturing*, 13(4), 295-316.

Forbes, D.P. (2005). Are some entrepreneurs more overconfident than others? *Journal of Business Venturing*, 20(5), 623-40.

Geissler, M., and C. Zanger (2013). *Entrepreneurial role models and their impact on the entrepreneurial prefounding process*.

Levenson H.(1973). Multidimensional locus of control in psychiatric patients. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 41(3): 397-404.

Linan, F., & Chen, Y. W. (2009). Development and cross-cultural application of a specific instrument to measure entrepreneurial intentions. *Entrepreneurship Theory and Practice*, 33(3), 593-617.

Lüthje, C., & Franke, N. (2004). Entrepreneurial intentions of business students: A benchmarking study. *International Journal of Innovation and Technology*, 1(3), 269-288.

Sieger, P., Fueglistaller, U., & Zellweger, T. (2014) *International Report of the GUESSS 2013/2014,* University of St.Gallen.

Sieger, P., Fueglistaller, U., & Zellweger, T. (2016) *Student Entrepreneurship 2016: Insights From 50 Countries. International Report of the GUESSS Project 2016* , St.Gallen/Bern: KMU-HSG/IMU.

Souitaris, V., Zerbinati, S., & Al-Laham, A. (2007). Do entrepreneurship programmes raise entrepreneurial intention of science and engineering students? The effect of learning, inspiration and resources. *Journal of Business venturing*, 22(4), 566-591.

Weber, P. & M. Schaper (2004). Understanding the grey entrepreneur. *Journal of Enterprising Culture*, 12 (2), 147-165.

Zhao, H., Seibert, S., & Hills, G.E. (2005). The mediating role of self-efficacy in the development of entrepreneurial intentions. *Journal of Applied Psychology*, 90(6), 1265–1272.